



みらい経営グループ

あなたの繁栄が私たちの喜びです！

# 税理士法人みらい経営レポート

〒456-0051 名古屋市熱田区四番二丁目14番34号

今月の視点

575号

## 財務諸表を財務改善する7つのヒント ～ コロナ禍・物価高でもビクともしない会社を創ろう！～

消費減退が大きいコロナ禍での景気後退局面から、新型コロナの5類移行などと少しずつ社会経済も正常化し、インバウンド消費が拡大することを含め消費増大すると期待されています。

しかしながら、2022年はウクライナ危機による資源高や不安定な部品供給、さらに円安による原材料費の高騰が企業を直撃したのが現状でした。

特に原材料や物価の上昇は一過性ではなく、今後も継続することを念頭に経営をしていく必要があります。そして、貸借対照表の改善は財産・債務の増減ですから時間が掛かります。

それに比べ、損益計算書は、月次・年次の数値で経常利益や損益分岐点比率などの指標があるので判り易いです。でも、会社の長期的な戦略の下で貸借対照表の財務改善が大切です。

会社としてこれらの期間、がまんではなく我が社の強みをいかした商品戦略や市場開拓、新たなビジネスモデルの開発による差別的な付加価値の創出などで、一人当たりの粗利益アップを目指す攻めの事業構造を創り上げる必要があります。

損益計算書は売上・利益など1年で変わります。しかし、貸借対照表は過去からの積み上げであり、地味な作業の繰り返しです。経営者の忍耐力、経営計画の策定の大切さです。

### 【1】 現預金の基準を決める（総資産の30%以上を持つ）

目標は手元預金を多く持ち、そして借入金を減らしていくことです。無借金経営が理想でなく、実質無借金にも良し悪しがあります。必要な点は会社に具体的な目標と戦略があるか、です。

まずは、総資産に対して30%以上の現預金、その次に少しずつ借入金を減らして、財務体質改善による「理想的な無借金」です。

## 【2】 目指すべき自己資本比率を決める

中小企業はまず 30%です。総資産に対し現預金比率は 30%が目標ですから、支払手形や買掛金も 30%、借入金なども 30%ほどです。これで、現預金と借入金は同比率ですので「実質無借金」となります。

## 【3】 借入の実質返済期間を改善する

多くの中小企業の銀行借入は5年程度の運転資金、それ以上の設備資金になっていると思います。しかし、実際はもっと短い期間で返済しています。貸借対照表にのっている借入残高を、ここ1年間の月当たり返済額で割ってみて下さい。1本ずつの借入は5年以上で借りたが、借入本数を増やす調達法では、いつの間にか返済ペースは3年や4年ほど長くなっています。その分の利益は出ていないので資金繰りは苦しくなります。

このためには イ：借入時には据置期間を活用する

ロ：長い期間の借入にする

ハ：借入本数を増やすのではなく借り換えをしてまとめる

多くの会社は借入を返し急いでいる場合があり、長期的視点で取り組むことが必要です。

2023年1月から民間のゼロゼロ融資など返済負担軽減のため「コロナ借換保証」が開始されました。「経営行動計画書」を作成した上で、金融機関による促進支援を受けることが条件です。

## 【4】 理想的な貸借対照表の形を作る

貸借対照表は「正常営業循環基準」と「ワンイヤールール」から構成されます。左側は資産であり、右側は負債及び資本です。いわば「財産目録」です。

そして、貸借対照表の左側は『お金になりやすい順』です。下図によると逆三角形であり、預金や売掛金、下の方は固定資産などお金になりにくいものです。

右側は『すぐにお金を払う順』になり、上の方は買掛金や未払金、一年以内返済の借入金です。下には長期借入金や返済のないお金、資本金と過去からの累積利益などの『純資産の部』です。

## 【5】 総資産を圧縮する

イ：定期預金や定期積立を『すぐ使えるお金』に変える

ロ：受取手形・売掛金などの債権を現金化する

ハ：適正在庫数をチェックし、不良在庫をなくす

ニ：立替金・仮払金をチェックする

ホ：固定資産をチェックし、不要なものを現金化する

## 【6】 ROA で効率性を見る

総資産の圧縮は、不要な資産を持たないことです。なぜ資産が必要かということ、すべて利益を生み出し会社のお金を増やすためです。

資産を増やすことで現預金を増やす、そして効率よく現預金を増やす活動こそが大切です。  
効率性の指標「ROA」総資産経常利益率です。「経常利益÷総資産」で計算でき、会社の総資産を利用してどれだけ利益を上げられたかを示す数値です。

**目標は5%、理想は10%以上です。**

「ROA」を分解すると、今後効率よく経営する方向性が見えます！

**【7】 健全企業は持続力指数が高い**

ここ数年の様々な環境変化のなかでも健全な経営を続けている企業は、この持続力指数が非常に高いのです。

**ROAが5%で自己資本比率30%の会社は  
「5×30」で150です。**

貸借対照表の改善には時間が掛かり、非常に地味な作業の繰り返しです。  
だからこそ、経営者を経理マンの緊密な連携が大切です。  
経営改善へのご意見、ご質問をお待ちしています。

( 出典：経理 WOMAN 23年3月号 税理士法人 古田土会計事務所  
執行役員/税理士 川名 徹 氏 )

**みらい経営グループ代表 石川 光男**

先月のレポート(第 574 号)1 ページ(3)の表において、但し書きの金額を誤って記載しておりました。

正しくは以下のとおりです。お詫びの上、訂正致します。

誤：但し、100 万円超の期間は通用できません

正：但し、1000 万円超の期間は適用できません

## 5月の税務と労務

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| ・ 3月の決算法人の確定申告、消費税など納税 | 期限(5月 31日) |
| ・ 9月の決算法人の中間申告、納税      | 期限(5月 31日) |
| ・ 9月の決算法人の消費税の中間申告     | 期限(5月 31日) |
| ・ 4月分源泉所得税納付           | 期限(5月 10日) |

税理士法人みらい経営（発行元）

税理士・中小企業診断士 社会保険労務士・行政書士 石川 光 男

〒456-0051 名古屋市熱田区四番二丁目14番34号

TEL 052 (651) 6000 FAX 052 (652) 0066

MAIL [ishikawa@ishikawakk.or.jp](mailto:ishikawa@ishikawakk.or.jp) HP <https://www.mirai-kg.com/>